

2022年11月25日

静岡市長  
田 辺 信 宏 様

日本共産党静岡市議会議員団  
団長 内田 隆典

### 静岡市危機管理に関する要望書

貴職におかれては、日頃より、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ市民の安心安全確保、地域経済の活性化など市政発展のため尽力されていることに敬意を表します。

さて、今年9月23日～24日にかけて台風15号は静岡県を中心に記録的な大雨をもたらしました。本市では、家屋の被災、河川及び道路の被害、清水区の大規模かつ長期の断水、災害ごみの発生などかつてない規模の災害が発生し、その復旧がつづいています。

これらの事態に対し市民からは、市の初動体制の遅れや災害への危機管理体制の脆弱性など多くの批判の声が寄せられており、想定される東南海地震への不安が高まっています。

このことから、市民のいのち、安心安全を確保するため、市の危機管理に関し下記事項を実現するように要望いたします。

#### 記

##### 【台風15号災害関連について】

- 1 台風15号への市の対応及び危機管理の問題点について、市として早急に全面的な総括を行うとともに、各分野の専門家と市民による第三者委員会を設置し、その調査結果を公表すること。
- 2 市の総括及び第三者委員会の調査結果を、来年度以降の危機管理体制と施策に反映すること。
- 3 被災した市民に、活用できる支援制度をいち早く分かりやすく周知すること。また、市民が必要とする新たな支援策を市独自に行うとともに、国に対して当該制度の創設を働きかけること。

- 4 早期の災害復旧、清水区の巴川流域の浸水対策、清水区の複数水源の確保について、組織をあげて取り組むこと。

【危機管理全般について】

- 1 市の危機管理に関する諸施策、諸計画を全面的に点検、見直すこと。また、定めた計画については組織として確実に実行する体制をとること。
- 2 情報の伝達については、高齢者や社会的弱者などすべての市民に確実に届くようデジタル一辺倒に頼ることなく発信すること。
- 3 その他、別途提出する『2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ』中、危機管理に係る要望事項に真摯に応えること。